

**日本共産党
札幌市議団**
3年間の活動から



上田市長に予算要望書を手渡す井上団長(中央)
右から村上、伊藤、坂本、宮川議員

市政報告

くらし、福祉、教育守り 景気、雇用対策すすめる

暮らしを支える

日本共産党市議団は、市民の雇用と暮らし、営業を守るよう、市長にも繰り返し要望書を提出し次のことなどを実現しました。

- ◎生活保護申請を追い返さず、受理すること
- ◎職と住居を失った人の一時宿泊施設の借り上げや市営住宅の活用
- ◎二〇〇九年度一、七二〇人の臨時雇用を創出

国保一十八歳未満の すべての子どもに 保険証を交付

札幌市は、国民健康保険料を滞納している世帯の保険証を取り上げています。

党市議団は、「親が保険料を滞納していても、子どもの医療を受ける権利を奪うべきでない」と求めてきました。

市は、二〇〇八年に国保世帯で滞納があっても、十八歳未満の子どもには、無条件で保険証を交付することを決めました。

「住宅リフォーム 促進条例」が 実現しました

二〇〇四年に、党市議団が「住宅リフォーム資金助成条例案」を提案。二〇〇九年に「住宅リフォーム促進条例」として実現しました。エコ、バリアフリーの改修費用の10%（50万

地下鉄ホームの 転落防止可動柵設置



可動柵を視察する党市議団

党市議団が視覚障がい者の方々の要望を受けて取り上げた「転落防止可動式ホーム柵」が、東西線の全駅に設置されました。今後南北線、東豊線の全駅ホームに設置されます。

市政を めざして

円限度）が、助成されます。更に使いやすい制度に改善させます。

特養の待機者 6000人超 待機者なくす 建設計画を

特別養護老人ホームの待機者は、年々急増し、現在は六千人を超えています。
特養ホームの建設は、地元業者の仕事を増やすとともに、完成したら特養ホームで働く職員の雇用も拡大し、福祉の充実と、景気回復と三重の効果があります。
特養ホームは、大幅に増やすべきです。

特別養護老人ホームの入所を待機している人

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
入所申し込み数	4648	5012	5507	5930
施設増員数	70	260	141	56

(各年、6月末現在)

福祉の充実と 雇用・景気対策

保育所と特養ホーム増設を

保育所は、3500人分増へ 実現早め、上乗せを



上田札幌市政は、党市議団の追及で、二〇一〇年度から五年間で、三千五百人分の保育所を増設する計画です。党市議団は、待機児童と超過入所を早々になくすることも、地元業者の仕事増と保育士の雇用拡大で、景気回復にも力になる保育所建設は、計画を前倒しすることも、定員増はさらに上乗せするように求めていきます。

二〇一〇年度から五年間で、三千五百人分の保育所を増設する計画です。党市議団は、待機児童と超過入所を早々になくすることも、地元業者の仕事増と保育士の雇用拡大で、景気回復にも力になる保育所建設は、計画を前倒しすることも、定員増はさらに上乗せするように求めていきます。

保育所の超過入所児童と入所待機児童

	2006年	2007年	2008年	2009年
超過入所児童数	950	929	1111	1953
入所待機児童数	1844	1914	2010	1655

(各年、10月1日現在)

みなさんの願いに応えて さらにがんばります



ご相談は、日本共産党札幌市議団と 市議・市政事務所に



宮川じゅん議員(東区) 井上ひさ子議員(手稲区) 坂本きょう子議員(北区) 村上ひとし議員(厚別区) 伊藤りち子議員(白石区)

日本共産党の市政事務所			
日本共産党札幌市議団	〒060-8611 中央区北1条西2丁目 札幌市役所内	TEL211-3221	FAX218-5124
手稲区	井上ひさ子 手稲区前田4条11丁目9-25	TEL684-4533	FAX684-4534
東区	宮川じゅん 東区東苗穂6条2丁目10-20 手塚ビル2階	TEL783-5466	FAX783-8381
北区	坂本きょう子 北区北23条西3丁目2-55	TEL738-9550	FAX738-9551
白石区	伊藤りち子 白石区平和通3丁目北5-1	TEL864-2580	FAX864-2581
厚別区	村上ひとし 厚別区厚別南2丁目6-2	TEL894-4616	FAX895-1135

二酸化炭素削減は急務 市電延伸で、 環境と人に優しい 都市交通を

現在、都心の一部を走っている市電は、環境にやさしい乗物として、見直すべきです。苗穂・札幌駅・桑園方面に延伸させて、利用を拡大すべきです。更に、全市的な公共交通の整備と利用喚起、自転車交通を生かせる街づくりなどにこころをこめます。



2010年春季号外 発行/日本共産党札幌市議会議員団事務局
札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所内
TEL011-211-3221 FAX011-218-5124
HP: http://www.jcp-sapporo.jp/
日本共産党札幌市議団の活動と見解を紹介します。

市民と力を合わせ 市民要求実現！悪政ストップ！

日本共産党 札幌市議団

市民負担増等の悪政をストップ

保育料値上げをストップ
市がすすめるようしていた保育料引き上げを、繰り返し追及し、据え置きを続けさせています。

雇用促進住宅の退去通告を中止に
福住、手稲、琴似、桜台の雇用促進住宅 832 戸に対して、国が 2011 年までに退去するよう通知しましたが国との交渉をおこない、退去通告を撤回させました。

障がい者交通費助成制度の改悪をストップ
市が、2008 年 2 月に提案した「障がい者交通費助成制度」の改悪案について、障がい者の通院、通所など社会参加を妨げ、共同作業所の運営を困難にすると反対。市は、事業費を縮小させる案を撤回しました。



市民要望を市長に提出する党市議団

妊婦健診の助成を、十四回すべてに拡大

安心して出産できるようにと負担軽減をもとめ、二〇〇七年に五回の助成を実現。更に二〇〇九年からは、十四回すべてに助成を実現しました。

「子どもの権利条例」を制定

「子どもの権利条例」は、市長が二〇〇七年に市議会に提案し否決されました。党市議団は、引き続き教育関係者や市民団体と制定に向けた取り組みをすすめ、二〇〇八年に市議会で可決しました。

児童相談所の体制強化

児童虐待が増えて深刻な事態になっています。児童相談所の増築と機能、体制の強化を繰り返し要求。児童福祉司の増員、すべての区に精神保健福祉相談員を複数配置。児童相談所で学習するための教員配置などを実現してきました。

市民団体などと市議団との市政懇談会 (正面右から村上、坂本、井上、宮川、伊藤議員)



特に緊急を要する小中学校の耐震工事 — 二〇一〇年度で完了の見通し —

党市議団は、学校の耐震診断と工事を一貫して求め、緊急を要する五十二校は、二〇一〇年に耐震工事は終えることになりました。

無担保・無保証人融資枠が大幅に拡充

党市議団は、中小業者や業者団体が求めている無担保・無保証人融資制度拡大を繰り返し求め、「元気がなければ資金」や「景気対策緊急支援資金」の無担保・無保証人融資制度を拡充しました。

地下鉄駅のエレベーター設置は、すべての駅で完了へ

党市議団が、すべての地下鉄駅に設置を求めていたエレベーターは、二〇〇九年十月に東札幌駅の設置工事が確定し、すべての駅で設置が完了します。

バス路線を守る

中央バスが一方的に白石区・厚別区の路線廃止を表明し、大問題になりました。日本共産党は、市が公共交通に責任をもつこと、バス会社が路線廃止を表明しなければ補助金が出ない仕組みを改善させました。



中央バスに申し入れる党市議団

政務調査費の全面公開

党市議団は、「領収書を 1 円から公開して、用途を明らかにすべき」と一貫して主張し、2008 年度分から、すべての領収書の全面公開が実現しました。

議員の海外視察の中止と国内視察の短縮・節約

公費の海外視察 (07 年～09 年)
 民主党・市民連合 14 人 871 万円
 自由民主党 10 人 787 万円
 自民維新の会 1 人 71 万円
 2010 年に「今期中は今後凍結」を確認。引き続き廃止を求めています。常任委員会の国内視察は「3 泊 4 日」を「2 泊 3 日」に短縮しました。

市役所幹部職員の天下り規制

市下水道局の電気設備工事で官製談合が行われたことで、徹底究明とともに、再発防止を求め、天下りの規制強化がすすみました。

費用弁償の廃止

議会に出席する毎に 1 万円支給されていた費用弁償。党市議団は、「廃止もしくは自宅から議会への公共交通の実費にすべき」と求め、2007 年 10 月から廃止になりました。削減された 4 千万円は奨学金に使われています。

市役所と市議会の改革をすすめる